

I 重点目標

本市の現況を踏まえ、行政改革を効果的に進めるため、特に重要な取組事項に具体的な数値目標等を設定し、積極的に取り組みます。

1 財政に関する重点目標

持続可能な市政運営を実現するために

① 実質公債費比率の抑制

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、数値が大きいほど資金繰りが厳しいことを示しています。

引き続き安易な発行を慎むほか、繰上償還の実施等により、実質公債費比率[※]を10%未満で堅持していきます。

【目標】 実質公債費比率10%未満を堅持します

| | 参考 | | 目標 | | | |
|---------|--------------|------------------|-------|------|------|------|
| | 2017 (実績) | 2018 (中期財政計画) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 実質公債費比率 | 8.3% | 7%台 | 10%未満 | | | |
| 中核市平均 | 6.5% | | | | | |

※実質公債費比率…経常的に収入される財源（市税や普通交付税など一般財源）のうち、公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

② 経常収支比率の抑制

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。引き続き、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などに取り組み、経常収支比率[※]を中核市平均以下で堅持していきます。

【目標】 経常収支比率 中核市平均以下を堅持します

| | 参考 | | 目標 | | | |
|--------|--------------|------------------|---------|------|------|------|
| | 2017 (実績) | 2018 (中期財政計画) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 経常収支比率 | 90.6% | 89%台 | 中核市平均以下 | | | |
| 中核市平均 | 92.4% | | | | | |

※経常収支比率…経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合です。この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化していることを示します。

③ 市税収入率の向上

社会保障費[※]の増嵩をはじめ厳しい財政環境が続く中、税収の確保は重要な課題となっています。コンビニ収納等を活用した自主納付の拡大や、適正かつ迅速な滞納整理に取り組むとともに、夜間・休日の納税相談窓口の開設など相談機会の充実に努め、市税収入率の向上を図ります。

【目標】 市税収入率 97.0%以上に向上させます

| | 参考 | | 目標 | | | |
|-------|--------------|--------------|---------|------|------|------|
| | 2017 (実績) | 2018 (当初) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 市税収入率 | 96.2% | 96.4% | 97.0%以上 | | | |
| 中核市平均 | 96.8% | | | | | |

※社会保障費…医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の公的サービスに係る経費のことです。

2 職員に関する重点目標

簡素で効率的な行政組織の確立のために

定数管理の適正化

本市においては、人口千人当たりの職員数が中核市平均より極めて少ない状況にあり、今後、福祉部門などで職員配置の拡充が求められることから、必要とされる人員の確保に努めるとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、引き続き定数管理の適正化に努めます。

【目標】 必要人員の確保を図るとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理します

3 協働に関する重点目標

協働による市政を推進するために

① 地域コミュニティの充実

少子高齢化の進展や価値観の多様化に伴い、地域活動に参加する住民が減少し、相互のつながりの希薄化が危惧される中で、市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応していくため、基盤となる地域コミュニティの充実を図ることにより、市民協働による効果的な市政の実現をめざします。

【目標】 地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、各校下（地区）の町会等への加入促進や活性化に向けた取組を支援します

| | 参考 | | 目標 | | | |
|------------------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| | 2017 (実績) | 2018 (見込) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数 | 19町会等/年 (モデル事業) | 20町会等/年 | 30町会等/年 | 30町会等/年 | 30町会等/年 | 30町会等/年 |

② ボランティア等の育成

少子高齢化の急速な進展など、今日的な課題を解決していくため、市民や地域との協働・連携のもと、担い手となるボランティアの育成に努め、市民力の強化を図ります。

【目標】IoT※を活用した認知症高齢者地域見守りネットワークで見守りを行うボランティアを育成します

| | 参考 | | 目標 | | | |
|-------------------------------|------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2017 | 2018 (見込) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数(累計) | | 200人 | 1,500人 | 2,000人 | 2,500人 | 3,000人 |

※IoT…Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出します。

【目標】高齢者が自身のフレイル※状態を把握し、予防活動に取り組むことができる体制を構築するため、市民ボランティアによるフレイルサポーター※を育成します

| | 参考 | | 目標 | | | |
|--------------------|------|--------------|------|------|------|------|
| | 2017 | 2018 (見込) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| フレイルサポーターの育成人数(累計) | | 30人 | 60人 | 90人 | 120人 | 150人 |

※フレイル…年をとって心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながり等)が低下した虚弱な状態をフレイルといい、フレイルの兆候を早期に発見し、正しい対処を行うことで、進行を抑制したり健康な状態に戻すことが可能となります。

※フレイルサポーター…一定の研修を受けて、フレイルの兆候を発見するためのフレイルチェックの担い手となるボランティアで、フレイル予防活動を通じて社会参加をすることにより、自らの健康寿命の延伸にもつなげていきます。